第２号様式

函館市都市構造の分析・評価等に関する基礎調査等業務に係る公募型プロポーザル

誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成２８年４月　　日

　（函館市長あて）

　下記について，誓約します。

記

１　建設コンサルタント登録規程（昭和５２年建設省告示第７１７号）に基づく登録簿において「都市計画及び地方計画部門」に係る建設コンサルタントとして登録されている者であること。

２　法人であること。

３　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号のいずれかに該当する者でないこと。

４　地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

５　国または地方公共団体の平成２８年度における競争入札参加有資格者として登録されている者であること。

６　函館市暴力団等排除措置要綱（平成２３年９月３０日施行）第７条に規定する入札参加除外者等でないこと。

７　函館市暴力団等排除措置要綱による入札参加除外措置を現に受けていないこと。

８　函館市競争入札参加有資格業者指名停止措置要綱（平成５年４月１日施行）による指名停止を現に受けていないこと。

９　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定，民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等，経営状態が著しく不健全である者でないこと。

10　函館市の市税ならびに消費税および地方消費税を滞納している者でないこと。

11　過去５年の間に，国もしくは地方公共団体が発注した本業務と同種の業務またはまちづくりに関する基本計画の策定業務等の本業務と類似の業務を元請として受注した実績を有していること。

12　上記１から11が事実と相違する場合は，本プロポーザルに係る応募申込みを無効とされても異議のないこと。

所　在　地

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印